

「政策の目標」		組織運営の方針 4：電子政府実現に向けた行政の情報化の推進																
		(評価書 503 頁)																
評 価 意 見																		
評価基準ごとの審査		評価の判断理由等																
1 「政策の目標」の達成度 B 達成に向けて進展があった。		(基本的状況) 行政分野へのIT（情報通信技術）の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、更なる国民の利便性と行政運営の簡素化、効率化、信頼性及び透明性の向上を図ることが重要である。																
<table><tr><th>業績指標</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr><tr><td>申請・届出等手続のオンライン受付件数 (（ ）書きは 21 年度の数値)</td><td>増加 (53 百万件)</td><td>58 百万件</td></tr><tr><td>法人企業統計調査等ネットワークシステム調査票回収率</td><td>27.0%</td><td>25.8%</td></tr><tr><td>予算編成支援システム最適化実施事業による年間ランニングコスト削減額 (目標値については、事業効果が発現しない期間に削減額を含めていたため、当初の目標値を（ ）書きとしている。)</td><td>127 百万円 (297 百万円)</td><td>161 百万円</td></tr><tr><td>官庁会計システム最適化実施事業による年間ランニングコスト削減額</td><td>1,942 百万円</td><td>2,524 百万円</td></tr></table> (注) 年間ランニングコストは、情報システムに関して一会計年度に要した経常的な経費であり、①サーバ等の機器借料、②情報システムの運用・保守経費、③通信回線の使用料等を含んでいる。		業績指標	目標値	実績値	申請・届出等手続のオンライン受付件数 (（ ）書きは 21 年度の数値)	増加 (53 百万件)	58 百万件	法人企業統計調査等ネットワークシステム調査票回収率	27.0%	25.8%	予算編成支援システム最適化実施事業による年間ランニングコスト削減額 (目標値については、事業効果が発現しない期間に削減額を含めていたため、当初の目標値を（ ）書きとしている。)	127 百万円 (297 百万円)	161 百万円	官庁会計システム最適化実施事業による年間ランニングコスト削減額	1,942 百万円	2,524 百万円	(22年度の運営概況) 「オンライン利用拡大行動計画」に基づき、財務省における重点手続（税関関係12手続・国税関係15手続）についてオンライン利用率向上のための各種施策を着実に実施するとともに、業務処理時間やシステム運用経費の削減に向け、財務省が担当する業務・システム最適化計画を着実に実施し、改定の必要性が生じた業務・システム最適化計画は適時適切に改定を行った。	
業績指標	目標値	実績値																
申請・届出等手続のオンライン受付件数 (（ ）書きは 21 年度の数値)	増加 (53 百万件)	58 百万件																
法人企業統計調査等ネットワークシステム調査票回収率	27.0%	25.8%																
予算編成支援システム最適化実施事業による年間ランニングコスト削減額 (目標値については、事業効果が発現しない期間に削減額を含めていたため、当初の目標値を（ ）書きとしている。)	127 百万円 (297 百万円)	161 百万円																
官庁会計システム最適化実施事業による年間ランニングコスト削減額	1,942 百万円	2,524 百万円																
		(達成度に係る評価の理由等) 業績指標「法人企業統計調査等ネットワークシステム調査票回収率」は目標を達成できていないものの、財務省における重点手続についてオンライン利用率が向上していること、最適化計画の進捗も順調であることから、「B 達成に向けて進展があった。」と評価した。																
		(今後の課題) 「オンライン利用拡大行動計画」に基づき、財務省における重点手続についてオンライン利用率向上のための具体的施策を引き続き実施していく必要がある。また、業務・システム最適化計画については、関係府省と連携しつつ、着実な実施を図る必要がある。																
2 事務運営のプロセスの適切性、有効性、効率性 適切であった。 おおむね有効であった。 おおむね効率的であった。		(事務運営プロセスに係る評価の理由等) (適切性) 「オンライン利用拡大行動計画」に基づき、財務省における重点手続についてオンライン利用率向上のための具体的施策を実施するとともに、財務省が担当する業務・システム最適化計画を着実に実施している。 (有効性) オンライン利用率向上のための具体的施策を実施することにより、事務処理の簡素化・効率化及び利用者の利便性の向上を図っている。また、財務省が担当する業務・システム最適化計画を着実に実施することにより、業務処理時間や経費の削減を図っている。 (効率性) 情報システムの予算要求、調達に当たっては、外部専門家であるCIO補佐官による技術的・専門的な観点からの助言を踏まえ、要求事項の重複排除及び整合性の確保等、投入する資源の効率化を図ることにより、適正な情報システムの整備に努めている。																
3 結果の分析の的確性 おおむね的確に行われている。		(結果の分析の的確性に係る評価の理由等) 評価に当たっては、業績指標や参考指標を使用しつつ、各施策の具体的な実施状況の記述を行っている。																
4 当該政策や、政策評価システムの運用の改善への提言 政策について提言がなされている。		(今後の提言等) (政策の改善) 「オンライン利用拡大行動計画」に基づき、財務省における重点手続についてオンライン利用率向上のための具体的施策を引き続き実施していくこととしている。																
講 評 (平成23年6月「財務省の政策評価の在り方に関する懇談会」)	○ 官庁会計システム最適化計画実施事業の年間ランニングコストがどのような概念で何が含まれているかを記載した方がよい。(※)																	